行政調査報告書「環境首都推進特別委員会」

平成 21 年 10 月 13 日（火）～15 日（木）

■宮城県白石市　「食品リサイクル施設先進モデル実証事業について」

施設名称は「シリウス」。設置の背景には、当初、焼却場に生ごみは持ち込まない方針があった。しかし、市民の状況等により持ち込みを可としたため、この施設が必要となった。可燃ごみ、焼却灰の減量化（11％から５％）に成功したが、発電量は施設の２割の自給率であり、効果の割にコストが大きい。

バイオガス発電の事例であるが、国の補助もあり、先進的に取り組んだことは理解できるが、費用対効果が余りにも少ないと思われる。

■千葉県香取市「山田バイオマスプラント、農林水産バイオリサイクル研究事業について」

実証部分は国の支援で行い、堆肥化は農事組合法人「和郷園」で運営している。バイオマスは、家畜の糞尿と生ごみをメタンガス、エタノール、バイオマス工業製品、肥料等に全て余すところなく活用し、リサイクルを図るシステムである。発電面ではわずかな効果しか出ていないが、堆肥と液肥が農業生産に大きく寄与していた。メタン発酵プラントで処理された液肥を、野菜畑に散布し野菜の生産を行い、販売をするといった流れの循環型となっている。安城でも生ごみやせん定枝の有効利用の研究を検討しており、バイオマスの動向など、更に研究推進を図っていただきたい。

■神奈川県小田原市　「低公害車の普及について、環境教育について」

平成 10 年「低公害車の走るまち」を基本コンセプトに、低公害車を普及促進するための基本施策をとりまとめした。市公用車への低公害車の率先導入とを、317 台中 15％の 48 台を平成 21 年までに計画しているが、予算面から計画通りとなっていないのが実情である。しかし、推進会議を企業参加で実施しており、地元企業を巻き込んで、配達車などに天然ガス車 72 台を採用している点が特徴であった。

環境教育については、１市３町合同で実施されており、４回目の平成 21 年の参加者は 59 名。事業費は 59 名で 100 万円と高額だが、中身は８日間に渡る濃いものである。少人数の事業であるが、将来、市民の中から環境問題に取り組むグループが出来るなら重要な事業となると思われた。